

▼こんな情報シートを活用してみよう

●次のようなニーズがあれば経営改善計画の作成が有効となります

	重要項目	チェック
①	経営体質の強化・改善を図るために必要な経営管理の仕組みを整理したい	
②	自社の現状を見直し、将来のビジョンや克服すべき課題を抽出したい	
③	経営目標（改善目標）に向けた全社的な目標や行動計画を明らかにしたい	
④	経営の方向性などについて経営者や経営幹部だけでなく従業員と情報共有を実現したい	

上記のチェック項目にチェックが入ればぜひ「経営改善計画」の作成をおすすめします！

●計画を作成している企業と作成していない企業ではこんな差が出てきます

	早期作成の場合 (早期に作成していることを前提)	作成していない場合の傾向
経営管理の視点	経営管理の仕組みを整理しており、事業に関してコントロールできる体制になっている	経営の仕組みは経営者の頭の中だけにあるため、経験則による勘に頼る経営管理になりやすい。また活動のチェックも不可能な状態になっている
経営者の視点	自社の現状（経営状態）を把握しているため、早期に経営へのアクションや適切な判断が可能である	どんぶり勘定になっており、過去の成功体験に頼る経営になり、経営者は的確な判断が難しい
目標・課題の視点	将来のビジョンや克服すべき課題を抽出しており、何をすべきか、明確である	経営課題を明確にしていないため、すべきこと、やるべきことが分からずに経営することになる
従業員の視点	全社的な目標や行動計画が明確で、アクションしやすい状態になっている	目標もない、行動計画もないため、アクションがしにくい状況である

「経営改善計画」の必要性や作成ポイントはこう伝える

経営計画・経営改善計画がない先に作成を促すため必要となるアドバイス・情報提供を紹介します。

中原裕之 東都経営力向上センター 中小企業診断士

「企業における経営改善計画の必要性」をアドバイスする

1 自社の課題整理や従業員との情報共有のためにも必須と説明



経 営計画および経営改善計画（以下、明記しない限り、経営改善計画で統一）は将来にわたり事業を継続させるため目標を設定して、それを達成するための道筋をつける計画のことです。経営者の頭の中にだけ「ロードマップ」が存在しているも、従業員には見えません。

また、現在の厳しい経営環境の下では「計画なし」のやり方が通用するか疑問です。政府も「企業の業績が悪化する前に経営改善計画を作成すること」を重要視しており、中小企業庁を通じて「早期経営改善計画策定支援」などの施策を打ち出しています。

そこで以下では、経営改善計画を作成していない企業の経営者に伝えたい経営改善計画の必要性を4つ紹介します。

従業員と一体となり経営を進めるためにも必要

① 経営体質の強化・改善を図るうえで必要な経営管理の仕組みを整理できる

企業は、意外に自社の経営管理の仕組みを知りません。業績に差がつくのは「経営管理の仕組みが確立されているかどうかの部分も大きい」といわれています。「経営管理の仕組みを整理する」経営改善計画を作成すること」をアドバイスして、その重要性を伝えることが必要です。

② 自社の現状を見直し、将来のビジョンや課題を抽出できる

経営改善計画の作成を通じ、自社の現状を見直すことができ、新しいビジョンの発見、「否定的

③ 経営目標（改善目標）に向けた全社的な目標や行動計画を明らかにできる

経営改善計画では、課題を克服するために目指す目標・計画スケジュール、実施項目の取組責任者などを明らかにします。これにより企業の目標や行動が明確になるうえ、経営改善計画を進めていく中で目標と実績との差が生じれば、その要因を分析する姿勢も生まれることとなります。

④ 経営の方向性などを従業員と情報共有できる

最後に、経営幹部だけでなく従業員も経営改善計画を共有することになり、果たすべき役割、アクション項目を従業員1人ひとりに理解してもらうことができます。